



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月7日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東
 コード番号 1967 URL <https://www.yamato-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 町田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 政宏 (TEL) 027-290-1800
 定時株主総会開催予定日 2026年6月16日 配当支払開始予定日 2026年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年3月21日～2026年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	54,327	2.2	5,401	12.6	6,120	15.8	4,589	16.7
2025年3月期	53,168	10.1	4,796	165.3	5,283	126.6	3,932	165.8

(注) 包括利益 2026年3月期 6,919百万円(37.5%) 2025年3月期 5,032百万円(35.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	197.52	—	10.9	10.1	9.9
2025年3月期	158.26	—	10.0	9.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	61,766	42,855	69.2	1,908.83
2025年3月期	58,847	41,236	69.9	1,659.06

(参考) 自己資本 2026年3月期 42,731百万円 2025年3月期 41,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,387	△2,032	△2,568	8,117
2025年3月期	4,534	△643	△1,165	11,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,116	28.4	2.9
2026年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,343	30.4	3.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	77.00	77.00		40.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年3月21日～2027年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	0.4	1,850	△23.5	2,200	△20.3	1,800	△17.7	80.41
通期	55,000	1.2	4,800	△11.1	5,200	△15.0	4,300	△6.3	192.08

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	24,127,652株	2025年3月期	26,927,652株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,741,363株	2025年3月期	2,123,282株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	23,234,243株	2025年3月期	24,851,122株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年3月21日～2026年3月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	46,103	3.7	4,606	13.6	5,242	16.5	3,814	25.7
2025年3月期	44,462	12.2	4,056	150.9	4,499	117.8	3,034	95.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	164.18		—					
2025年3月期	122.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	52,815		36,423	69.0	36,423	69.0	1,627.06	
2025年3月期	50,398		35,621	70.7	35,621	70.7	1,436.11	

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,423百万円 2025年3月期 35,621百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年3月21日～2027年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	22,800	1.7	2,000	△14.2	1,700	△13.9	75.94	
通 期	47,000	1.9	4,550	△13.2	3,850	0.9	171.98	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)の5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会社方針の変更)	16
(企業結合等関係)	16
(収益認識関係)	18
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の底堅い推移を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国の通商政策の動向に加え、中東情勢の緊迫化などを背景とした地政学的リスクの高まりにより、エネルギー価格や原材料価格の変動が意識される状況が続いており、国内外の景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しており、民間設備投資も持ち直しの動きが続いています。しかしながら、労務費の上昇、工期の長期化傾向に加え、担い手不足や働き方改革への対応など、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画」(2023年～2025年度)に基づき、3つの成長戦略「コア事業の強化・拡大」「グリーンイノベーションの推進」「経営基盤の強化・地域貢献」に取り組み、自社工場での配管加工による、現場施工から工場製造へのトランスフォーメーションを進めております。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比7.0%減の552億3百万円、売上高は前連結会計年度比2.2%増の543億2千7百万円、翌連結会計年度への繰越高は前連結会計年度末比1.9%増の464億5千5百万円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比12.6%増の54億1百万円、経常利益は前連結会計年度比15.8%増の61億2千万円、特別利益として政策保有株式(上場株式)の売却により投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比16.7%増の45億8千9百万円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。なお、セグメント間取引消去前の金額を使用しています。

(建設工事業)

当社グループの主要事業であり、売上高は537億5千4百万円、セグメント利益(営業利益)は52億8千7百万円となりました。

(商業施設運営業)

当社グループが、2023年3月21日より運営する「道の駅まえばし赤城」に基づくものです。売上高は6億3百万円、セグメント利益(営業利益)は1億3千2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比5.0%増の617億6千6百万円となりました。その内容は以下のとおりです。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末比10.4%減の311億1千2百万円となりました。これは、主として現金預金が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末比27.2%増の306億5千4百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が増加したことによります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末比2.1%増の152億6千2百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末比37.2%増の36億4千9百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価評価における税効果により繰延税金負債が増加したことによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比3.9%増の428億5千5百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億8千7百万円の収入超（前連結会計年度比31億4千7百万円の支出超）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億3千2百万円の支出超（前連結会計年度比13億8千9百万円の支出超）となりました。これは、主として有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億6千8百万円の支出超（前連結会計年度比14億3百万円の支出超）となりました。これは、主として自己株式の取得によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比32億1千4百万円減少の81億1千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	72.8	72.0	70.5	69.9	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	43.0	49.8	64.2	81.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	35.2	△96.2	30.1	26.9	285.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	169.2	△89.1	210.5	147.9	25.5

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 各指標は、下記の基準で算出しています。
 - 自己資本比率：自己資本÷総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国による関税等の政策動向、中東情勢をはじめとした地政学リスクに加え、原油価格や原材料価格の高騰など、引き続き予断を許さない状況が想定されます。

建設業界においては、資機材価格の高騰や労働者不足によるコスト上昇などが懸念され、技能労働者の高齢化や現場労働者数の減少は建設業における喫緊の課題となっています。

このような状況のもと、当社グループは、「建設プロダクトで、未来を築く」を2035年の長期ビジョンに定め、建設工業化のリーディングカンパニーを目指す中期経営計画（2026年～2028年）を策定いたしました。

本中期経営計画期間中には、鉄骨加工と設備加工の自動化・ロボット化・搬送効率化を飛躍的に促進する「ヤマトテクノパーク」を稼働させ、施工の工業化を更に深化させてまいります。併せて、施工量の増加に対応する施工管理体制の構築、建設プロダクトを推進する人材の育成、生産性をより高めるためのDX投資等にも積極的に取り組んでまいります。

次期連結会計年度の業績といたしましては、人的資本投資や中東情勢の影響による資機材高騰などを勘案し、売上高550億円、営業利益48億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、新中期経営計画（2026年～2028年）において新たな配当方針を策定しました。翌連結会計年度（2027年3月期）より利益配当に関する基本方針を変更します。

① 当連結会計年度（2026年3月期）

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、経営環境の変化に対応できるように財務基盤の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としています。また、当中期経営計画最終年度（2026年3月期）の連結配当性向を30%以上とすることを目標としています。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針とし、当期の配当金については、上記基本方針および連結業績を踏まえ、直近の配当予想から4円増配し、1株当たり60円を予定しています。

② 翌連結会計年度（2027年3月期）

当社は、中長期にわたり企業価値を継続的に向上させ、株主に対する利益還元を充実させることを経営の最重要課題と認識しています。健全な財務体質の維持と成長投資のための内部留保とのバランスを図りながら、安定性と業績連動性を併せた株主還元を実施することを基本方針とします。

2026年度を初年度とする新中期経営計画においては、連結配当性向45%、DOE（純資産配当率）4.0%を目標とします。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当金につきましては、1株あたり77円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,494,518	8,351,579
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	17,874,510	16,805,411
電子記録債権	1,023,847	1,607,843
有価証券	822,654	301,995
未成工事支出金等	2,226,468	2,283,669
その他	1,310,890	1,771,041
貸倒引当金	△13,610	△9,479
流動資産合計	34,739,278	31,112,060
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,666,367	7,696,760
機械装置及び運搬具	1,962,024	1,936,442
土地	4,331,779	4,805,639
建設仮勘定	131,579	3,483,345
その他	1,011,325	1,127,375
減価償却累計額	△7,043,102	△7,327,914
有形固定資産合計	8,059,974	11,721,649
無形固定資産		
顧客関連資産	140,571	105,428
のれん	190,786	56,771
施設利用権	785,857	724,656
その他	460,072	682,059
無形固定資産合計	1,577,287	1,568,914
投資その他の資産		
投資有価証券	12,255,933	14,734,068
長期性預金	183,985	195,308
繰延税金資産	65,430	116,551
退職給付に係る資産	1,644,712	1,845,117
その他	320,890	472,746
投資その他の資産合計	14,470,951	17,363,793
固定資産合計	24,108,213	30,654,358
資産合計	58,847,492	61,766,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,335,280	3,674,774
買掛金	109,885	1,461
短期借入金	680,000	3,450,000
1年内返済予定の長期借入金	42,247	60,747
未払消費税等	449,237	537,787
未払役員報酬	13,000	13,000
未払費用	1,010,249	1,152,402
未払法人税等	1,405,206	1,379,685
契約負債	2,156,391	2,121,891
賞与引当金	1,213,932	1,251,329
株主優待引当金	34,940	67,600
完成工事補償引当金	69,278	170,855
工事損失引当金	18,374	54,226
その他	413,154	1,326,424
流動負債合計	14,951,177	15,262,186
固定負債		
長期借入金	499,277	442,082
繰延税金負債	1,942,663	2,971,020
役員退職慰労引当金	131,311	-
その他	86,938	235,937
固定負債合計	2,660,191	3,649,040
負債合計	17,611,369	18,911,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,625	4,499,820
利益剰余金	27,781,730	28,096,289
自己株式	△1,389,350	△2,183,916
株主資本合計	36,123,005	35,412,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,588,733	6,920,152
退職給付に係る調整累計額	440,169	399,291
その他の包括利益累計額合計	5,028,902	7,319,444
非支配株主持分	84,215	123,553
純資産合計	41,236,123	42,855,191
負債純資産合計	58,847,492	61,766,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
売上高	53,168,544	54,327,010
売上原価	45,310,745	45,655,653
売上総利益	7,857,798	8,671,356
販売費及び一般管理費	3,061,071	3,270,222
営業利益	4,796,727	5,401,134
営業外収益		
受取利息	70,478	85,342
受取配当金	307,519	417,963
有価証券償還益	-	9,766
持分法による投資利益	4,590	-
為替差益	43,647	148,892
受取賃貸料	38,932	39,219
助成金収入	35,577	5,967
電力販売収益	4,593	4,538
その他	55,010	108,031
営業外収益合計	560,350	819,721
営業外費用		
支払利息	30,654	51,079
有価証券償還損	624	8,449
賃貸費用	27,906	29,964
電力販売費用	874	1,516
消費税差額	4,461	3,565
その他	8,800	6,043
営業外費用合計	73,320	100,618
経常利益	5,283,756	6,120,237
特別利益		
固定資産売却益	11,623	14,380
投資有価証券売却益	538,270	732,359
負ののれん発生益	28,803	-
特別利益合計	578,697	746,739
特別損失		
減損損失	73,458	-
固定資産売却損	6,351	19,832
固定資産処分損	2,174	14,868
投資有価証券売却損	120	26,871
投資有価証券評価損	2,687	42,689
特別損失合計	84,793	104,262
税金等調整前当期純利益	5,777,661	6,762,715
法人税、住民税及び事業税	1,825,735	2,257,628
法人税等調整額	△5,760	△123,548
法人税等合計	1,819,975	2,134,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
当期純利益	3,957,686	4,628,635
非支配株主に帰属する当期純利益	24,733	39,338
親会社株主に帰属する当期純利益	3,932,952	4,589,297

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
当期純利益	3,957,686	4,628,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	821,194	2,331,419
退職給付に係る調整額	253,232	△40,878
その他の包括利益合計	1,074,427	2,290,541
包括利益	5,032,113	6,919,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,007,380	6,879,838
非支配株主に係る包括利益	24,733	39,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,625	24,529,716	△939,278	33,321,063
当期変動額					
剰余金の配当			△680,938		△680,938
親会社株主に帰属する当期純利益			3,932,952		3,932,952
自己株式の取得				△450,072	△450,072
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,252,014	△450,072	2,801,942
当期末残高	5,000,000	4,730,625	27,781,730	△1,389,350	36,123,005

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,767,538	186,936	3,954,474	59,481	37,335,019
当期変動額					
剰余金の配当					△680,938
親会社株主に帰属する当期純利益					3,932,952
自己株式の取得					△450,072
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821,194	253,232	1,074,427	24,733	1,099,161
当期変動額合計	821,194	253,232	1,074,427	24,733	3,901,103
当期末残高	4,588,733	440,169	5,028,902	84,215	41,236,123

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,625	27,781,730	△1,389,350	36,123,005
当期変動額					
剰余金の配当			△1,116,196		△1,116,196
親会社株主に帰属する当期純利益			4,589,297		4,589,297
自己株式の取得				△4,398,339	△4,398,339
自己株式の消却		△353,797	△3,158,542	3,512,340	-
譲渡制限付株式報酬		122,993		91,433	214,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△230,804	314,558	△794,565	△710,811
当期末残高	5,000,000	4,499,820	28,096,289	△2,183,916	35,412,193

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,588,733	440,169	5,028,902	84,215	41,236,123
当期変動額					
剰余金の配当					△1,116,196
親会社株主に帰属する当期純利益					4,589,297
自己株式の取得					△4,398,339
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬					214,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,331,419	△40,878	2,290,541	39,338	2,329,879
当期変動額合計	2,331,419	△40,878	2,290,541	39,338	1,619,068
当期末残高	6,920,152	399,291	7,319,444	123,553	42,855,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,777,661	6,762,715
減価償却費	514,996	557,455
のれん償却額	207,474	134,015
顧客関連資産償却費	35,142	35,142
受取利息及び受取配当金	△377,998	△503,305
支払利息	30,654	51,079
有価証券償還損益 (△は益)	624	△1,317
減損損失	73,458	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△538,150	△705,487
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,687	42,689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153,480	37,396
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,888	△131,311
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△222,959	△251,695
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6,497	101,576
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	34,940	32,660
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△237,603	35,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,629	△4,131
持分法による投資損益 (△は益)	△4,590	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,623	5,451
有形固定資産処分損益 (△は益)	2,174	14,868
助成金収入	△35,577	-
負ののれん発生益	△28,803	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△414,961	485,102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△416,019	△57,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,055,049	△3,660,505
契約負債の増減額 (△は減少)	△765,107	△34,499
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,969	△4,132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	271,717	93,641
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,980	△437,709
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	131,581	596,150
その他	11,926	40,934
小計	5,210,210	3,235,436
利息及び配当金の受取額	377,998	496,385
利息の支払額	△30,654	△54,325
法人税等の支払額	△1,058,672	△2,290,451
助成金の受取額	35,577	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,534,459	1,387,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△712,000	△215,338
定期預金の払戻による収入	198,000	704,015
有形固定資産の取得による支出	△621,793	△3,842,163
投資有価証券の取得による支出	△529,962	△25,858
投資有価証券の売却による収入	860,318	1,445,733
有価証券の償還による収入	130,411	256,514
投資有価証券の償還による収入	250,000	-
無形固定資産の取得による支出	△215,430	△334,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92,058	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	△3,940	△13,078
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	8,498	7,136
その他	84,743	△15,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,213	△2,032,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	2,770,000
長期借入金の返済による支出	△40,296	△38,694
自己株式の処分による収入	-	214,426
自己株式の取得による支出	△450,072	△4,398,339
配当金の支払額	△680,938	△1,116,196
非支配株主からの払込みによる収入	6,235	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,071	△2,568,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,726,174	△3,214,735
現金及び現金同等物の期首残高	8,605,562	11,331,736
現金及び現金同等物の期末残高	11,331,736	8,117,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)及び
当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

取得による企業結合

(上毛建設株式会社の株式の追加取得による連結子会社化)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社であった上毛建設株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、2025年3月10日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 上毛建設株式会社
事業の内容 土木工事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は地域共生を目的とした事業展開を目指しており、特に群馬県内に於いては県内全体でのネットワークを構築すべきと考えています。地域の中堅事業者として上毛建設株式会社を当社の連結子会社とすることにより、地域と共にしたビジネスの拡充が図れ、当社グループの企業価値向上に資するものと考えています。

③ 企業結合日

2025年3月10日(みなし取得日 2025年3月20日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 企業結合後の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 40%
企業結合日に取得した議決権比率 60%
取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

ただし、被取得企業は当社の持分法適用関連会社であったため、2024年3月21日から2025年3月20日までの業績を持分法による投資利益として計上しています。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得前に行った現金による株式取得の対価	80,000千円
<u>企業結合日に追加取得した取得の対価(現金)</u>	<u>107,500千円</u>
取得原価	187,500千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	10,000千円
-----------	----------

(5)発生した負ののれんの金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

28,803千円

② 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	189,976千円
固定資産	249,175千円
資産合計	<u>439,152千円</u>
流動負債	215,946千円
固定負債	12,700千円
負債合計	<u>228,646千円</u>

(7)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財またはサービス							
建設	2,764,767	33,562,051	7,155,489	4,372,948	2,872,276	—	50,727,533
設備等の メンテナンス	—	1,827,089	—	—	—	—	1,827,089
不動産管理	—	—	—	—	—	352,962	352,962
一時点で提供される財							
物品等の 販売	26,709	—	—	45,109	—	178,066	249,885
顧客との契約から 生じる収益	2,791,477	35,389,140	7,155,489	4,418,058	2,872,276	531,028	53,157,470
リース収益	—	11,073	—	—	—	—	11,073
外部顧客への 売上高	2,791,477	35,400,213	7,155,489	4,418,058	2,872,276	531,028	53,168,544

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財またはサービス							
建設	2,658,762	33,480,702	7,868,369	5,480,059	2,842,222	—	52,330,116
設備等の メンテナンス	—	1,323,990	—	—	—	—	1,323,990
不動産管理	—	—	—	—	—	348,430	348,430
一時点で提供される財							
物品等の 販売	31,559	—	—	44,350	—	237,224	313,135
顧客との契約から 生じる収益	2,690,322	34,804,693	7,868,369	5,524,409	2,842,222	585,655	54,315,672
リース収益	—	11,338	—	—	—	—	11,338
外部顧客への 売上高	2,690,322	34,816,031	7,868,369	5,524,409	2,842,222	585,655	54,327,010

なお、一定期間にわたり移転される財またはサービスには、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正)に従い顧客との契約について認識される売上高が含まれています。

リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点でまたは充足するにつれて収益を認識する

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

建設工事業について、工事請負契約等を締結の上、施工等を行っており、完成した建設製品を顧客に引き渡す履行義務を負っています。

当該契約について、約束した財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しています。当該工事請負契約等における履行義務の性質を踏まえ、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は原価回収基準により収益を認識しています。

契約における工事着工日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しています。

なお、取引価格及び履行義務の対価の支払条件は、請負工事契約等により決定されており、支払条件は契約ごとに異なりますが、契約に従って着工、工事の進捗、竣工に伴い対価を受領しています。また、変動対価等を含む収益の額に重要性はなく、履行義務の対価に重大な金融要素を含んでいません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	8,747,290	8,082,153
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	8,082,153	8,588,544
契約資産 (期首残高)	9,610,832	10,816,203
契約資産 (期末残高)	10,816,203	9,824,710
契約負債 (期首残高)	2,848,102	2,156,391
契約負債 (期末残高)	2,156,391	2,121,891

(注) 1. 顧客との契約から生じた債権

顧客との契約から生じた債権は、請負工事契約において顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で契約資産から債権へ変更しています。顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」及び「電子記録債権」に含めています。

2. 契約資産

契約資産は、請負工事契約における履行義務の充足に基づいて認識される権利です。履行義務の充足に係る進捗度に応じて契約資産を認識し、顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で顧客との契約から生じた債権に含めています。契約資産は、連結貸借対照表において、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めています。

3. 契約負債

契約負債は、請負工事契約における履行義務の充足に先立って受領した対価であり、履行義務を充足した時点で収益に振り替えられます。

4. 当期認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は1,731,548千円です。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は1,168,573千円です。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
1年以内	16,855,762	17,536,334
1年超	21,828,974	21,636,651
合計	38,684,736	39,172,985

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「建設工事業」及び「商業施設運営業」を報告セグメントとしています。

「建設工事業」は建設工事全般に関する事業を、「商業施設運営業」は商業施設の運営及びそれに伴う物品の販売等に関する事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建設工事業	商業施設運営業			
売上高					
外部顧客への売上高	52,637,515	531,028	53,168,544	—	53,168,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,222	—	15,222	△15,222	—
計	52,652,737	531,028	53,183,766	△15,222	53,168,544
セグメント利益	4,651,763	160,185	4,811,949	△15,222	4,796,727
セグメント資産	57,113,958	1,733,534	58,847,492	—	58,847,492
その他の項目					
減価償却費	460,743	54,252	514,996	—	514,996
のれんの償却額	207,474	—	207,474	—	207,474
顧客関連資産償却費	35,142	—	35,142	—	35,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	836,727	497	837,224	—	837,224

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建設工事業	商業施設運営 業			
売上高					
外部顧客への売上高	53,741,355	585,655	54,327,010	—	54,327,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,400	17,605	31,005	△31,005	—
計	53,754,755	603,260	54,358,016	△31,005	54,327,010
セグメント利益	5,287,356	132,805	5,420,162	△19,027	5,401,134
セグメント資産	59,922,197	1,844,221	61,766,418	—	61,766,418
その他の項目					
減価償却費	501,556	55,730	557,286	—	557,286
のれんの償却額	134,015	—	134,015	—	134,015
顧客関連資産償却費	35,142	—	35,142	—	35,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,480,266	336	4,480,602	—	4,480,602

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
減損損失	73,458	—	73,458

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
当期償却額	207,474	—	207,474
当期末残高	190,786	—	190,786

(注) 建設工事業において、のれんの減損損失73,458千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

(単位：千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
当期償却額	134,015	—	134,015
当期末残高	56,771	—	56,771

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社上毛建設の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、建設工事業において、28,803千円の負ののれん発生益が発生しております。なお、負ののれん発生益の計上額は特別利益のためセグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
1株当たり純資産額	1,659.06円	1,908.83円
1株当たり当期純利益金額	158.26円	197.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,932,952千円	4,589,297千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,932,952千円	4,589,297千円
普通株式の期中平均株式数	24,851千株	23,234千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

種類別受注高

(単位 千円)

種類別		前連結会計年度 自 2024年3月21日 至 2025年3月20日	当連結会計年度 自 2025年3月21日 至 2026年3月20日	増減 (△)	増減 (△) 率 (%)
建設工 事業	建 築 ・ 土 木	2,335,351	2,871,445	536,093	23.0
	空 調 ・ 衛 生	41,041,282	35,637,081	△5,404,200	△13.2
	電 気 ・ 通 信	7,747,905	8,521,350	773,444	10.0
	水 処 理 プ ラ ン ト	4,386,876	5,166,727	779,850	17.8
	冷 凍 ・ 冷 蔵	3,286,794	2,409,727	△877,067	△26.7
	リ ー ス (空調・衛生)	11,073	11,338	264	2.4
	計	58,809,284	54,617,670	△4,191,614	△7.1
商 業 施 設 運 営 業		531,028	585,655	54,626	10.3
合 計		59,340,313	55,203,325	△4,136,987	△7.0

種類別売上高

(単位 千円)

種類別		前連結会計年度 自 2024年3月21日 至 2025年3月20日	当連結会計年度 自 2025年3月21日 至 2026年3月20日	増減 (△)	増減 (△) 率 (%)
建設工 事業	建 築 ・ 土 木	2,791,477	2,690,322	△101,154	△3.6
	空 調 ・ 衛 生	35,389,140	34,804,693	△584,447	△1.7
	電 気 ・ 通 信	7,155,489	7,868,369	712,879	10.0
	水 処 理 プ ラ ン ト	4,418,058	5,524,409	1,106,351	25.0
	冷 凍 ・ 冷 蔵	2,872,276	2,842,222	△30,053	△1.0
	リ ー ス (空調・衛生)	11,073	11,338	264	2.4
	計	52,637,515	53,741,355	1,103,839	2.1
商 業 施 設 運 営 業		531,028	585,655	54,626	10.3
合 計		53,168,544	54,327,010	1,158,466	2.2

種類別繰越高

(単位 千円)

種類別		前連結会計年度末 2025年3月20日現在	当連結会計年度末 2026年3月20日現在	増減(△)	増減(△)率 (%)
建設工 事業	建 築 ・ 土 木	1,120,735	1,301,858	181,122	16.2
	空 調 ・ 衛 生	30,518,043	31,350,431	832,388	2.7
	電 気 ・ 通 信	5,372,700	6,025,681	652,980	12.2
	水 処 理 プ ラ ン ト	7,375,757	7,018,075	△357,682	△4.8
	冷 凍 ・ 冷 蔵	1,181,556	749,061	△432,495	△36.6
	リ ー ス (空調・衛生)	10,685	10,685	—	—
	計	45,579,479	46,455,794	876,315	1.9
商 業 施 設 運 営 業		—	—	—	—
合 計		45,579,479	46,455,794	876,315	1.9

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。

以 上